

。新しいコミュニティの推進計画策定について
。人口減少の抑制対策と消防団員の確保等について
。市内の環境整備と農地中間管理機構について



神田 全記議員

問 新しいコミュニティ推進計画、各小学校区単位の運営協議会で策定される「まちづくり計画」が進められるも、住民への説明と理解が不十分と

各地域から意見がある中、市としての考え方と今後の方向性は、地域はさまざまな課題を抱えている。今後住みよいところとしていくためには、市民自ら自分たちのまちは自分たちで作るといつ自治意識を持つことが大事。そこでコミュニティ組織と行政が共通目標と情報の共有を図る

【財務部長】人口減少抑制のために市長を本部長として部長職を構成員に、現在専門部会で状況把握や要因分析をし、抑制施策や対策の立案を行っている。ふるさと納税を人口減少対策に優先的に使っていきたい。

答 消防団員の確保と設備、訓練は今後どうあるべきか。【消防長】消防本部・消防団一丸となり確保に努める。女性消防団確保も視野に機能別消防団員制度の運用に向けて準備している。若手青年皆

さまにも周知していく。設備、訓練も当然ながら充実し、団員の技術・能力向上に努めていく。【文化観光部長】沿線・周辺地区の伐採、公園整備等を県と連携し行っていく。【産業振興部長】担い手等への調査・情報整理を進めている。

。新しい地域コミュニティ制度の導入について
。地域協議会、審議会、特に地域協議会の設置期間延長について



山内 政夫議員

問 新しい地域コミュニティ制度は、これから20年、30年と恒久的に市民の地域生活を大きく左右するものであるが、導入するにあたり制度の条例化

【市長】制度の位置付け及び制度の恒久性、担保については、今後、例規等の整備を行い、まちづくり協議会の明確な位置付けを行うとともに、それぞれの地域が将来にわたって活動を継続していくための、恒久的財源の確保を図っていく。【総務部長】話し合いの中で、その地域で、小学校区単位より中学校区単位の方がよりまとまった形、また現在の中学校区単位でいろいろな物事をやっているということであれば、可能であると考えている。

【総務部長】話し合いの中で、その地域で、小学校区単位より中学校区単位の方がよりまとまった形、また現在の中学校区単位でいろいろな物事をやっているということであれば、可能であると考えている。

が、中学校区単位でも良いとのことであったが、地域の自主性に任せるということを確認していいの。【総務部長】話し合いの中で、その地域で、小学校区単位より中学校区単位の方がよりまとまった形、また現在の中学校区単位でいろいろな物事をやっているということであれば、可能であると考えている。

【市長】新しく組織をつくるときに、既存の組織があると思えにくいこともある。真空状態が良い方向に向かうのか、そうでないのか分からない部分もあるので、今後、地域協議会の皆さまと協議の場を持ちたいと思う。



。脱法的な鞍掛山の太陽光発電 市も不安に思えず
。被爆70年、原爆写真展を各支所でも実施へ
。定住促進の住宅政策 市議選の公約が実現



山崎 一洋議員

問 鞍掛山太陽光発電は脱法的に進められた。市への届出は7月。業者や市から住民への説明はなく、突然の森林伐採。現在、3月の開業に向け工

事は完成間近。既に風等の被害が生じ、土砂災害の不安も。市への批判も強い。法律では届出から1カ月空けなければ、伐採は不可。その間に市は住民説明会を行うべきだった。伐採が始まり、大問題になっても説明会はなかった。市が住民に知らせず業者と協定を結んだのが11月。【産業振興部長】法律どおり対応した。

【建設部長】太陽光発電周辺の排水整備を行う考えはない。協定には「被害は補償する」とある。既に風の被害や大雨のときなど眠れないという被害が出ている。これらの補償は。【産業振興部長】協定は土石流を想定して結んだ。

他は被害者と業者で話し合う。【総務部長】写真展は来年から各支所でも行う。市民のための政策こそ人口減少対策と考え、さまざま提案してきた。定住促進政策は市議選で公約、市議会でも松浦市を例に定住奨励金などを提案した。

【総務部長】成功事例の松浦市の支援策を、財政面などを検討して実施する。

。ふるさと納税の活用について
（定住対策と起業支援など）



竹山 俊郎議員

問 平成26年7月に、ふるさと納税特集で本市に訪れたデヴィ夫人に市内各地の名産品を紹介し、試食している模様

が8月1日「金曜日のスマたちへ」の番組で全国放映された。このことで全国の皆さまに豊富で新鮮な平戸市産品のアピールができた結果、本年度分だけで11月26日現在、約7億600万円の寄附金が寄せられている。今議会においての補正額5億円と合わせると補正後は約8億円の積立額となるが、今後は本市の将来を見据え、有効な活用が望まれるが、市長の考えは。

【市長】結果的に7億円を突破するという、全国でも珍しい実績を上げている。このふるさと納税制度については、自主財源の乏しい本市にとつて、新たな財源の確保が図られただけでなく、本市特産品の消費拡大や新たな販路開拓につながり、さらに、ふるさと納税を通して本市を大きく全国にPRすることができ、平戸の認知度も上がり、観光客の増加や定住促進にもつながると期待している。今後のふるさと納税の使途については「やらねば平戸」

応援基金条例において、輝く人づくりプロジェクト・宝を磨き活かすプロジェクト・ずっと住みたいまち創出プロジェクトの3つのプロジェクトを達成するために、必要な事業に充てることにしている。特に、平成27年度以降の活用策として、人口減少抑制対策に優先的に活用したいと考えており、人口減少対策本部の下部組織である専門部会において、人口減少抑制施策の立案を行っている。

【産業振興部長】国の支援策として、農林水産物の確保、流通、販売等のために必要な施策や生産に必要な施設整備活用交付金があり、3分の1から2分の1以内の助成となっている。

。景観文化行政対策
。図書館行政



川上 茂次議員

問

平戸市景観行政は風致保存条例を廃止し景観条例を制定し一部は重要文化的景観選定を受け集落と聖地が世界遺産登録の見込みだ。景観計画の景観農業振興地域整備計画によ

答

る整備保全と事業はどうするか。
【産業振興部長】中山間地域等直接支払制度・多面的機能支払制度等を活用し、景観農振は研究したい。

問

風力や太陽光発電は国の命題だが、世界遺産登録を優先すべきだ。

答

【文化観光部長】世界遺産モンサンミシエルの例もあるので、関係事業者には経済産業省勧告を尊重し、長崎熊

本両県関係者と十分に検討協議し、歩調を合わせるよう申し入れている。
【問】世界遺産構成資産維持管理で集落と聖地の安満岳白山比真神社の復元、山野からの山道とコケむした石積み、山道の維持保全、西禅寺跡の整備と維持保全とヘルスツーリズム・トレイン・ザ・トレイナリー等の推進を図れ。
【文化観光部長】十分に関係機関で検討し行つ。平戸市自治基本条例制定について。前の白濱市政

では制定すると答弁があつているがいかん。
【市長】運用面で課題もあり、今後調査研究がいろいろと考える。
【問】図書館は市民課題解決に向け団体や貸出件数を増加させ市民の評価を高めているが、貸し出し冊数がパロメーターの図書館から、移動図書館導入や旧態の図書館内規を改革し市民要求に即応した図書館行政を促進されたい。鳥取県立図書館視察を参考に中央図書館を本庁付、館長に予算折衝の権限を

持たせて、抜本的な図書館運営の改革をすべきだ。
【教育次長】鳥取県立図書館を参考に、本館運営と市民に役立つ図書館づくりに取り組みたい。
【問】大型店舗対策と商店街の活性化対策はいかに。
【答】【産業振興部長】市としては住民からの意見・要望に真摯に対応するよう県に意見書を提出している。行政支援としては、国等の支援策を駆使していきたい。

。情報活用のためのステージに向けて



近藤 芳人議員

問

ふるさと納税の快進撃が目を見張る。テレビや報道で露出を高めて潜在需要を喚起し、インターネットで手続きを簡便にした「メディア戦略」が新鮮であった。本市の魅力を

答

各種媒体にうまく乗れば大化けも夢ではないことを証明してくれた。利用者目線に立つて、有効な情報を正確にタイムリーに便利に、そして安く発信する仕組みと精神の醸成が不可欠だ。
【市長】これまでも近藤議員から市のホームページ（以下HPと表記）やソーシャルネットワークサービス（以下SNSと表記）を使った情報発信について幾度も指摘いただいた。都度部分的改良はして

きたものの活用方法や位置づけを体系づけていなかったこともあり有効活用に至っていない。HPとは、「物事を定義する場所（＝ストック）」であり、SNSは「それを拡散する機能（＝フロー）」と位置づけた上で運用戦略を練るべきである。
【総務部長】ご指摘のよう整理したい。
【問】以前からHPの全面改訂を提案してきたが①今後の計画は？②営業広報系の（主に市外の人が見る）ページと法令事務の（主に市民が見る）ペ

ージを分けた構造にすべし。③スマホ版HPも今や時代の要請だ。
【答】【総務部長】①次年度に作り直したい。②③を含めて実現に向けた。
【問】市HPにおいて：④自動車をCMロケに使われた動画を積極的に利用すべし。⑤各種学芸施設（例・島の館等）所蔵の蔵書を図書検索システムに載せるべし。⑥LINEの公式アカウントも取得し、平戸らしいLINEスタンプを作成すると面白い⑦フェイスブックのチ

ェックイン用の場所を市が登録すべし⑧動画サイトをより活用すべし。
【答】【総務部長】④⑥⑦⑧総じて前向きに検討したい。情報の担当課として、「優秀で埋もれがちな素材や情報の活用を組織横断的に取りまとめ有効な手段で発信する」意識が乏しかった。全庁的に取り組むべき課題だ。
【教育長】⑤図書館としても整備すべき必要な仕組みである。前向きに検討する。

。防災行政について
。消防行政について



松山 定夫議員

問

最近、内外で局地的な豪雨による土砂崩れや土石流が多発している中、本市において梅雨前に危険箇所調査を行っているが、防災計画に上がっ

答

【総務部長】危険箇所は、平戸地区121カ所、生月地区24カ所、田平地区60カ所、大島地区28カ所の合計233カ所が指定されている。安全対策工事が終了した件数は、全体の43%となっていて、工事中のも

のが平戸地区14件、生月地区7件で全体の9%となっている。
【建設部長】危険箇所調査後の対策は、事業の対象となるのか確認のため、県の担当部署や関係機関と連携して現地調査を実施し、対策について協議している。森岳崎地区の地すべりは、県の農林地すべり地域であることから県と再度現場確認する。市道津和線の現場についても再度現地を精査し、状況を確認し検討する。
【問】消防団員（退職者を含む）にかかる「防災士」の資

格取得と防災士の役割について質す。
【市長】消防関係者が資格取得する場合には特例があり、消防関係者で、ある一定の階級以上の場合、試験などが免除される。
消防職員では士長以上の階級、消防団は分団長以上の階級となっていて、現職の方だけでなく退職されている消防職員や消防団の方にも適用される。
また、防災士の役割は、大きな災害では公的な機関の救助・救援にも限度があり、すぐに対

応することができないことから日ごろから地域で自主訓練等を行い、いざというときに協力して対策にあたる体制作りが重要である。
そこで一定の知識、技能を修得した防災士に組織の中心になつてもらい、地域の防災力向上の手助けをお願いしたいと思っている。



。平戸市の雇用対策について
。街中のイノシシ対策について



辻 賢治議員

問

人口減少対策の具体的な施策について、4つの重点主要施策が提案された。雇用の促進、産業の振興とあるが、総合計画では、平戸の特色を活かした産業の創出と地域住民や

答

新技術開発など5部門で計9件、平成25年度は予算200万円、平成26年度は予算200万円、雇用創出は5年で実績70%。
【総務部長】市民力アップ支援事業補助金など20分野に支援している。雇用実績は、5年間で4人のみ。

雇用数、執行率とも低い。補助金交付が目的の1つとなり、雇用促進の認識が双方に薄いことが原因である。事業の検証を行ったのか聞きたい。
【産業振興部長】事業の一部検証は行ったが、雇用の検証はできていない。
【総務部長】指摘どおり雇用創出につながる検証はできていない。
【問】雇用創出を促す補助とす

るために、十分な検証と特化したメニューの構築を人口減少対策に反映してほしい。
【答】【市長】指摘のとおり、目的を明確にした事業促進が肝心である。意欲を持つて全力で取り組んでいく。
【問】街中のイノシシ出没事例が多数あり、市民生活に影響が出ている。街中での被害の現状と対策は。
【産業振興部長】児童が登下校時などに遭遇するなどの報告がある。学校等との勉強会やマップ作り、生ごみの出し方の徹底、草刈作業など地域ぐるみで対策を行っている。

改正鳥獣保護法により、5月に麻酔銃の使用が認められることになる。市民の安全・安心のためにも予算立てて調査研究を早急に行うべき。
【産業振興部長】法律施行までに県や警察と協議を行い、街中での対策について研究を行う。
【問】街中対策に関する市長の考えを聞きたい。
【答】【市長】農作物被害対策はある程度成果をあげている。市街地においても何らかの補助ができないか研究したい。

議会の主な活動について

(平成26年1月から12月まで)

- 1月** 臨時会
長崎市議会議長会研修会(長崎市)
全国市議会議長会産業経済委員会(東京)
特別交付税要望活動(東京)
行財政改革特別委員会(第1回)
議会広報特別委員会(広報紙作成)
- 2月** 全国離島振興市町村議会議長会総会(東京)
長崎県離島振興市町村議会議長会総会(東京)
西九州自動車道建設促進要望(東京)
文教厚生委員会所管事務調査(市内)
長崎県後期高齢者医療広域連合議会定例会(長崎市)
- 3月** 定例会
佐世保市立総合病院救急救命センター落成式(佐世保市)
行財政改革特別委員会(第2回)
- 4月** 交通網整備対策特別委員会要望活動(東京)
九州市議会議長会(那覇市)
長崎県議会議長会総会(諫早市)
文教厚生委員会所管事務調査(市内)
議会広報特別委員会(広報紙作成)
- 5月** 全国自治体病院理事会・定期総会(東京)
議会運営委員会行政視察(亀岡市・朝来市)
産業建設委員会所管事務調査(市内)
行財政改革特別委員会(第3回)
全国市議会議長会定期総会(東京)
- 6月** 定例会
市長と議員との平戸市の未来を見据えた政策懇談会(第1回)
長崎県西九州自動車道建設促進期成会総会(佐世保市)
- 7月** 臨時会
3市1町西九州自動車道建設促進協議会理事会(松浦市)
東彼杵道路建設促進期成会総会(佐世保市)
全国離島振興市町村議会議長会(東京)
西九州北部地域開発促進協議会総会(伊万里市)
松浦鉄道自治体連絡協議会総会(佐世保市)
産業建設委員会所管事務調査(市内)
長崎がんばらんば国体奉迎実行委員会(長崎市)
全国議長会特別委員会(東京)
議会広報特別委員会(広報紙作成)
議会広報特別委員会行政視察(嬉野市)
議会改革先進地行政視察(嬉野市)
市長と議員との平戸市の未来を見据えた政策懇談会(第2回)

- 8月** 五島市市政施行10周年記念式典(五島市)
長崎県知事・議長要望(長崎市)
長崎県後期高齢者医療広域連合議会定例会(長崎市)
行財政改革特別委員会(第4回)
西九州自動車道建設促進協議会要望(長崎市・佐賀市)
長崎県離島振興市町村議会議長会臨時総会(上五島町)
3市1町西九州自動車道建設促進協議会総会(伊万里市)
長崎県市議会議長会臨時総会(松浦市)
三浦按針祭・按針サミット(伊東市)



- 9月** 定例会
決算特別委員会
西九州自動車道「松浦佐々道路」中心杭打ち式(佐世保市)



- 10月** 台南市促進交流(台湾)
総務委員会行政視察(大野城市・秦野市・東京)
産業建設委員会所管事務調査(市内)
議会広報特別委員会(広報紙作成)
長崎がんばらんば国体(市内)
三笠宮彬子女王殿下お出迎え、お見送り(市内、松浦市)
全国風サミット(市内)
産業建設委員会行政視察(長野市・東京)

- 11月** 文教厚生委員会行政視察(津山市・鳥取市)
全国離島振興市町村議会議長会総会(東京)
長崎県離島振興市町村議会議長会県知事要望等(長崎市)
産業建設委員会所管事務調査(市内)
全国議長会特別委員会(東京)
3市1町西九州自動車道建設促進協議会中央省庁要望(東京)
議会改革研修会【基本条例関係】(市内 講師派遣:山梨学院大学)



- 12月** 定例会
3市1町西九州自動車道建設促進協議会要望活動(福岡市)

意見書

■意見書…12月定例会では、次の2件の意見書案を可決し、内閣総理大臣ほかに送付しました。

「非核日本宣言」を求める意見書(要約)

広島・長崎の被爆から70年目を迎えるにあたり、日本政府が「核兵器のない世界」を1日も早く実現するための決意を国内外に宣言し、2015年核不拡散条約(NPT)再検討会議において、核兵器廃絶の転機になるよう積極的役割を果たすことを求める。

平成26年12月12日

長崎県平戸市議会

(提出先)

内閣総理大臣、外務大臣

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書(要約)

国が責任を認めたC型肝炎の薬害肝炎事件及び最終の司法判断により国の責任が確定したB型肝炎の予防接種禍事件を受け、ウイルス性肝炎患者に対しより厚い行政的対応を求めるため、下記事項を実現するよう強く要望する。

1. ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること
2. 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること

平成26年12月12日

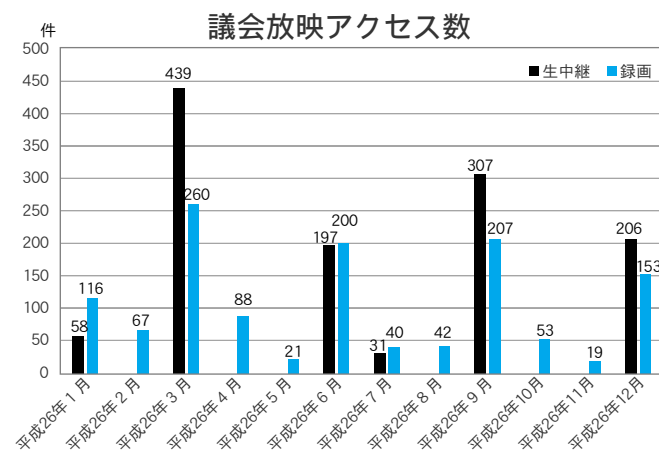
長崎県平戸市議会

(提出先)

内閣総理大臣、厚生労働大臣

議会放映アクセス数について

インターネット生中継及び録画中継を行っています。どうぞご覧ください。



。市内ホテルで開催される結婚式に対する支援について
。平戸市総合情報センター周辺の駐車場整備について



山田 能新議員

問 市内の観光が伸び悩む中、市内ホテルでの結婚式も非常に減少している。この問題はホテル業界のみならず引き出

物、食材を納める地元商工業者の経営にも大きく影響する。そこで、市内で結婚式を挙げていただく方に対し、支援・補助することによりホテル業界、地元商工業者の活性化はもとより、ウェディングプランを提供する地元の新企業育成にもつながると思うが、見解を尋ねる。

答

【文化観光部長】市内での結婚式の開催状況は、平成23年度が33件、平成24年度が38件、平成25年度が33件となっている。結婚式は一生に一度のことであり、その主役である新郎新婦は、それぞれ衣装や演出空間などにこだわりを持っており、独自のウェディングプランを提供している佐世保市や伊万里市に流れているのが現状である。地元開催に対する支援を行っている自治体や、島根県や北海道など幾つかあるが、単に支援制度を設けたとしても、民

問

間の発想による魅力あるウェディングプランを提供できる体制が整わなければ、市外への流出は食い止められないと考える。一番大切なのは新郎新婦に満足頂ける演出効果がいかに出せるかに尽きるところ。今後は業界とも十分な意見交換をし、どこまで支援できるか検討したい。

答

【市長】市街地の駐車場不足は大変深刻な問題として受け止めている。今般整備している総合情報センター周辺の駐車場整備もいろいろな角度から進めていきたい。本市の資産である航路標識事務所跡地についても、合併特例債などで有利な起債が使える間に駐車場にできないか検討したい。